



# 国民春闘共闘

第39号

2018年4月20日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館

☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

4・15 最賃・ディーセントワークデー

## 4・15 最賃・ディーセントワークデー

国民春闘共闘委員会・全労連・東京春闘共闘会議は、4月15日(日)を中心に全国一律最賃制確立、8時間働けば人間らしく生活できる最低賃金への引き上げ、安倍「働き方改革」の欺まんを明らかにし、長時間労働規制を求めて、全国で宣伝行動・デモなどを実施しました。

アメリカでも同日、最低賃金大幅引き上げを実現させてきた全米サービス従業員労働組合（SEIU）、Fight For \$15が時給15ドルなどを求めて連帯行動を行いました。

### 新宿 宣伝行動に120人 サウンドデモに300人

東京・新宿のJR新宿駅東口では、120人が宣伝行動に参加しました。国民春闘共闘の橋口紀塩事務局長は「労働時間規制の適用を除外する『高度プロフェッショナル制度』や『働き方改革一括法案』は働く者の命を奪う危険な法案です絶対に廃案にしましょう。最低賃金の時給が低すぎます。一番高い東京でも958円、年収191万円程度で暮らせる賃金ではありません。東京の最賃の影響率は22%、最賃限界で働く人は5人に1人。全国で最低賃金が221円も違う、最低賃金は全国一律が必要だと訴えて取り組みを進めています」とあいさつしました。

首都圏青年ユニオンの山田真吾事務局長は「8時間労働が遠い世界の言葉と聞こえる人は多いと思います。職場の中の労働条件は人たるに値するとなっているのでしょうか。労働相談を泣きながらかけてくる若者が多くいます。こんな働き方ではおかしいと共に声を上げる事が大事です。みなし残業代と残業代が含まれている場合、最賃とそんなに変わらない。あなたの周りには仲間がいる、労働組合と一緒に人間らしく働ける環境をつくっていきましょう」と呼びかけました。

自交総連東京の舞弓執行委員は「タクシー労働者の

平均賃金は294万円で、早朝から翌日の朝まで長時間労働が強いられています。命を削って働いても、最



低賃金に張り付いている業種です。全国一律最低賃金制度の確立の要請に、厚労省の回答は『最低賃金を上げることによって雇用が失われることがある』と信じられない回答をしました。タクシー労働者は収入が低くても、タクシーの質を落とさないために、働く者のプライドをかけて頑張っています。全国一律最低賃金 1500 円の実現に向けて奮闘していきます」と決意を表明しました。

東京自治労連の黒坂書記次長は「公務員の地域手当は、7段階で市区町村別に指定されて

ています。公務員の賃金にも格差がつけられていて東京都の中でも区別され、地域手当は、退職金の算定には入っていません。本気で地域の活性化と言うなら、①公務員の地域手当は廃止し、その分を本俸に上乘せし、最低賃金は全国一律に。それが「地域の活力」を維持する最も近道です」と訴えました。

日本医労連の寺園執行委員は「医療は全国一律の診療報酬にも関わらず、地域や設置主体等による格差が大きくあります。初任給の最高が 247,6505 円、最低が 157,700 円とその差は 89,950 円になっています。その結果、賃金の低い地域から看護師が流失している実態があります。介護職についても同様で、最高が 199,000 円、最低は 130,800 円になりその差は 68,200 円です。看護師も介護士も、どちらも国家資格であり、同じ仕事をしているにも関わらず、賃金の地域間格差と深刻な人手不足による過重労働と低賃金の状況に追い込まれています。結果として離職して患者・利用者の安全や医療・介護の質に申告な影響を及ぼしかねない事態になっています」と実態を訴えました。

生協労連の渡邊副委員長は「小売業や飲食業は人手不足が深刻になっています。人手不足の関係で採用時給ははあがりつつも、最低賃金ぎりぎりのところもあります。この最低賃金、低すぎるとおもいませんか、仲間の声を紹介します。最低賃金が 1,500 円になったら、東京では月 155 時間働く現在の 18 万から 23 万と 5 万円アップしたら、いろんなことにお金をつかいますよね。消費が増えて経済も元気になると思いませんか。いまの安倍政権、私たちの負担ばかり増やすことはやめて欲しいですね。最低賃金を 1,500 円に引き上げて働く人の収入増やせ、そんな声をみんなで上げていきましょう」と呼びかけました。

## 神奈川 「最賃裁判報告集会」・横浜ビブレ前宣伝

15日のディーセントワークデーに、13時から最低賃金裁判報告集会が開かれました。当日は、最低賃金裁判の元原告5人と弁護団5人、そして支援者マスコミを含め58人が参加しました。集会終了後、横浜ビブレ前で最低賃金大幅引上げを訴え、宣伝行動が行なわれました。

集会のメイン講師として、韓国の公営放送局でディレクターの梁泰勲（ヤン・テフン）さんが講演しました。韓国の最低賃金は2018年1月1日から、6,470





ウォン（約 650 円）から 7,530 ウォン（約 750 円）に上がり、上昇率は 16.4%でここ 5 年間の平均上昇率（7.4%）と比べると倍以上の引き上げです。最賃引上げ後の 4 ヶ月間に起きている「保守層からの『中小企業つぶれる』攻撃」、「若者の実態と変化」、「韓国政府からの中小企業支援・若者雇用支援政策」について、映像を交えた生々しい状況が報告されました。

続いて、「最賃裁判 6 年半・座談会」が行なわれ、原告を囲み、田淵弁護士事務局長、小越國學院大學名誉教授、水谷神奈川労連副議長、安部ユーコープ労組書記次長が、「裁判提起の動機、裁判準備の苦勞、労働運動の限界を突破する苦しみ、原告自身の思い、法廷闘争のプロセスでの驚き・苦勞・感動」について思う存分語りました。最後に各自から、「最低賃金裁判とはなんだったのか？今後の最賃闘争への課題」について語られました。集会の最後に今後の行動提起がされ、最低賃金 1500 円実現・最低賃金全国一律制実現のための行動を企画・実行する組織として「神奈川最賃アクション（Fightfor1500 神奈川実行委員会）」新たにを立ち上げる。7月 15 日に ダンプデモⅡ（案）として「桜木町駅前短時間集会の後、「最賃と働き方」をテーマにデモを計画すること。そして全労連のアクションに結集し、「全国一律最低賃金制実現 10 万人学習運動」を開始することが呼びかけられました。

集会終了後、JR横浜駅近くの繁華街（ビブレ前）で行った宣伝では、参加者が最賃は裁判提訴時から 138 円上がり 956 円になったと報告。「自立して生活できる賃金をめざし、時給 1500 円を実現しよう」と呼びかけると、若者たちがチラシを受け取り「時給 1500 円とか最高じゃん」と会話していました。

## 埼玉 「ほんものの給付奨学金を求める学習集会」と宣伝・サウンドデモ

4月15日（日）午後1時30分から、大宮駅西口コンコースで、格差と貧困をなくすための世界的連帯行動「最賃上げろ！Fight for ¥1500 Global Action in埼玉」が開催。リレートーク・宣伝とサウンドデモを行い、青年や次世代の仲間など18団体103人が参加しました。

リレートークでは、私立大・女子学生、学童保育で働く女性労働者、民青同盟県委員会、女子高校生のほか、家電量販店で働いていた青年労働者、医労連の青年などが発言、若者の過酷な働き方や低い賃金・労働条件などが告発されるとともに現状打開に頑張っている様子が話されました。

連帯あいさつでは、司法書士会から広瀬隆さん、労働法制改悪反対埼玉連絡会から小内弁護士、日本共産党から金子まさえ県議が、貧困と格差をなくし時給1500円をめざそうと激励しました。

サウンドデモでは、青年たちが「最低賃金1500円に上げろ」と元気にコール。大宮駅周辺をパレードしました。



午前10時から「ほんものの給付奨学金を求める学習集会」が大宮ソニックシティ会議室で開催されました。

講師の鴨田譲弁護士（埼玉奨学金問題ネットワーク）が講演。今年4月から本格実施となった給付制奨学金制度は、全国でわずか2万人、しかもひとり2～4万円という低額で、教育の機会均等を保障するためにも、給付制奨学金制度の拡充が求められる内容をわかりやすく解説しました。



## フロリダより

米国フロリダ州の“Fight For \$15”の仲間が街頭で連帯行動に取り組んでくれました。

「全国一律最賃制度をもとめてたかう日本の同志のみなさんにFight For \$15 より連帯を表します。送られた写真は、「#最低賃金を1500円に」と書かれた連帯のプラカードを持つ皆さん。



**安倍9条改憲・労働法制改悪NO！  
賃上げと安定雇用で地域活性化！**